

令和4年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名： 鳴門教育大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

幼稚園教諭二種免許を有する者が約7割であることを鑑み、特に四国四県ならびに岡山県・関西圏を中心とした、幼児教育を担う幼稚園教諭の専門性の向上を図り、一種免許状の取得の機会を提供することを目的とする。

(2) 事業概要

本事業は、徳島県教育委員会及び他大学とも連携を図り、幼稚園教諭免許法認定講習を実施するものである。対象となる地域の幼稚園・認定こども園・県教育委員会に事業のパンフレットを送付し、周知をはかる。事業の実施においては、幼稚園教諭の専門性向上のため、最新の知見に基づき、幼児教育実践に資する講習内容の科目を開講する。その際、理論と実践を往還的に学ぶためにも、鳴門教育大学附属幼稚園での演習等も科目の中で実施する予定である。実施時期は、受講生が受講しやすいように夏休みや土日を中心に開講する予定である。また、受講料を徴収する。事後アンケート調査を受講生に対して実施する。

●実施日程

事業項目	実施日程
受講者募集開始	令和4年5月24日
免許法認定申請	令和4年6月14日
受講者募集締切	令和4年6月23日
講習受講者決定	令和4年7月12日
受講者追加募集開始	令和4年7月26日
受講者追加募集締切	令和4年8月31日
講習受講者決定	令和4年9月13日
講習	
・ 幼児と環境	令和4年7月28日～29日
・ 幼児教育課程論	令和4年8月4日～5日
・ 教育心理学（発達心理を含む。）	令和4年8月25日～26日
・ 保育内容（人間関係）	令和4年9月2日～3日
・ 幼児と人間関係	令和4年9月16日～17日
・ 教育相談論	令和4年10月1日～2日
・ 保育内容（言葉）	令和4年11月5日～6日
・ 保育内容（環境）	令和4年11月12日～13日
・ 教職論	令和4年11月26日～27日
・ 幼児理解と保育実践の心理学	令和4年12月3日～4日

単位修得証明書発送	令和5年1月17日
免許法実施報告	令和5年1月31日
実施委員会開催	令和5年2月1日
成果報告書作成	令和5年3月2日

(3) 成果

幼稚園教諭二種免許を有する者を対象に、幼児教育を担う幼稚園教諭の専門性の向上を図り、一種免許状の取得の機会を提供するために、「鳴門教育大学幼稚園教諭免許法認定講習」を開設し、10科目10単位を講義や演習科目として開講した。

	科目名	実施方法	単位数	定員	受講者数	単位取得者数	上進者数
領域に関する専門的事項に関する科目	幼児と人間関係	対面	1	20	8	8	5 (注)
	幼児と環境	オンライン	1	30	9	9	
保育内容の指導法	保育内容(環境)	1日目:対面 2日目:オンライン	1	20	9	9	
	保育内容(言葉)	対面	1	20	17	17	
	保育内容(人間関係)	対面	1	20	15	15	
教育の基礎的理解に関する科目	教育心理学(発達心理を含む。)	1日目:対面 2日目:オンライン	1	20	5	5	
	教職論	オンライン	1	30	11	11	
	幼児教育課程論	オンライン	1	30	5	5	
道徳, 総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導, 教育相談等に関する科目	教育相談論	オンライン	1	30	9	9	
	幼児理解と保育実践の心理学	対面	1	20	8	8	

(注)上進者数は、2月17日時点での「学力に関する証明書」発行者数

受講料は1単位5,000円とし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインと対面を併用して講習を実施した。定員は対面講習20名、オンライン講習30名としたが、どの科目においても定員を満たすことができなかった。その理由の一つとしては、パンフレット送付から申し込みまでの期間が短かったことが挙げられる。対応として8月に後半分の授業の追加募集を行った。令和5年度は受講者に日程をはやめに周知する必要がある。また、受講者による事後アンケートでは、オンライン授業と対面授業の併用に対する好意的な意見や学びの効果についてプラスの意見が多数見られた。申し込み段階でオンライン授業に対する困難感が想定されるが、広報用パンフレット等でオンライン授業の利便性と効果について丁寧に説明する必要がある。

(4) 今後の課題・展望

令和4年度は、幼稚園教諭が受講しやすい夏休みを加えた7月～12月の予定で講習を実施した。令和5年度も、7月から講習を開始できる体制を整えるとともに、受講者にはやめに日程を周知する。また令和4年度に引き続き、鳴門教育大学附属幼稚園での幼児教育実践をふまえた演習を実施し、受講生の便宜をはかり、感染症対策としても有効なオンラインによる講習開催も実施する。

また、先にも述べたがオンライン授業を実施するにあたっては、申し込み段階でオンライン授業に対する困難感が想定されるが、広報用パンフレット等でオンライン授業の利便性と効果について丁寧に説明する必要がある。